

令和6年度

甲斐市行政評価（事務事業評価）

【個別評価シート】

◆ 令和6年度の行政評価（事務事業評価）において評価した、
各事務事業のうち、政策的経費等に該当する18件の個別
評価シートを掲載します。

令和6年度事務事業評価について

経営戦略課 経営企画係

《評価対象事業》

令和6年度については、令和5年度の事務事業の内、概算予算要求・中期財政計画 総合戦略部長ヒアリングに該当する事業477事業に対し、下記分類により絞り込みを行い、18事業に対し事務事業評価を行うこととする。

分類	評価する（政策的経費等）	評価から除外（経常的経費）
	市長査定個別調書事業、 令和5年度新規事業で令和6年度以降も継続する事業	義務的経費、法定受託経費、 内部管理経費、維持補修経費、 指定管理事業、単年度事業

各部署の事業数及び評価対象事業内訳については、次のとおり。

部（局、監）	課	事業数	評価対象	評価割合	
				部	課
秘書課	秘書課	4	0	0%	0%
総合戦略部	経営戦略課	23	1	3%	4.3%
	財政課	10	0		0%
総務部	総務課	25	1	6.1%	4.0%
	人事課	4	0		0%
	スマートプロジェクト推進課	4	1		25%
市民部	市民戸籍課	4	1	5.9%	25%
	税務課	6	0		0%
	収納課	2	0		0%
	保険課	5	0		0%
脱炭素社会推進監	脱炭素社会推進課	2	1	50%	50%
生活環境部	市民活動支援課	13	1	2.4%	7.7%
	環境課	19	0		0%
	敷島支所市民地域課	6	0		0%
	双葉支所市民地域課	4	0		0%
福祉部	福祉課	9	0	3%	0%
	障がい者支援課	13	1		7.7%
	長寿推進課	11	0		0%
子育て健康部	子育て支援課	36	1	2.3%	2.8%
	健康増進課	8	0		0%
産業振興部	農林振興課	28	2	7.1%	7.1%
	商工観光課	14	1		7.1%
都市建設部	建設課	17	2	12.5%	11.8%
	都市計画課	7	1		14.3%
公営企業部	上下水道業務課	5	0	0%	0%
	上下水道工務課	1	0		0%
防災危機管理監	防災危機管理課	21	1	4.8%	4.8%
会計課	会計課	1	0	0%	0%
議会事務局	議会事務局	7	0	0%	0%
監査委員事務局	監査委員事務局	2	0	0%	0%
農業委員会事務局	農業委員会事務局	2	0	0%	0%
教育部	教育総務課	44	1	1.8%	2.3%
	学校教育課	83	1		1.2%
	生涯学習文化課	14	1		7.1%
	スポーツ振興課	15	0		0%
	図書館	8	0		0%
		477事業	18事業		

※参考 令和5年度：事務事業数472事業、評価対象16事業

《事務事業評価の方法》

各所管で設定した計画(P)・指標(D)に対する評価・分析を行う。

①事務事業の検証（Check） ⇒ 担当課による評価・分析

評価項目			評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献あるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし

②事務事業の改善（Action） ⇒ 担当部による総合評価

総合評価	評価基準
	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

③最終評価 ⇒ 総合戦略会議にて承認可否を決定

最終評価	・承認 ・否認 ・見直し
------	--

《評価実施事業：18事業》 評価を行った事業については、次のとおり。

事務事業評価対象事業一覧

No.	部名	担当課	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証 (Check)						事務事業 改善 (Action)			備考	最終 評価
					R5決 算 ②	R6予 算 ①	差引 ①－ ②	必要性		有 効 性	達 成 度	効 率 性	優 先 度	評 価 点	総 合 評 価	前 年 評 価		
								ニ ー ズ	関 与 の 市 場									
1	総合戦略部	経営戦略課	甲斐市民バス運行事業	公共交通の空白地帯や不便地帯の解消、また、高齢者などの交通弱者の移動手段確保等を図ることを目的とした、市民バス運行事業(6系統8路線)	101,796	39,818	-61,978	2	3	3	4	2	3	17	B	B	交通弱者の移動手段として必要な施策であり、乗車率が向上するよう、定時定路線型及びデマンド交通、自動運転バスについて検討を行い、事業内容を改善する。	承認
2	総務部	総務課	竜王庁舎維持管理事業	庁舎及び設備機器・付属施設並びに敷地の保全、美化に努めるとともに、火災、盗難等の予防と秩序の維持を保持できるよう管理に努める。 また、OA機器等の維持管理を行うとともに、関連消耗品等の計画的な確保を行う。	235,678	143,575	-92,103	4	2	2	2	3	4	17	B	B	「竜王庁舎ZEB化」が脱炭素先行地域事業に決定したため、所管課と更に有効性の高い事業内容への見直しを進める。	承認
3		スマートプロジェクト推進課	SMART甲斐プロモーション事業	窓口申請デジタル化事業、紙文化脱却、AI・RPA導入、行政台帳等のデジタル化事業	53,726	128,173	74,447	3	3	3	4	2	4	19	B	A	ICTを活用した行政のデジタル化の分野は、自治体DXSaasや標準準拠システムを視野に入れた、自治体業務の効率化の対応及びデジタル田園都市国家構想に基づく地方版総合戦略を勘案した次期プロモーションの策定など、現行の事業内容を見直す時期であるため、事務事業内容を改善する。	見直し A
4	市民部	市民戸籍課	マイナンバーカード普及促進事業	「甲斐市マイナンバーカード交付円滑化計画」で定めるカード普及目標値の達成	44,835	44,164	-671	3	4	4	3	4	4	22	C	C	国はマイナンバーカードの普及について、デジタル社会のパスポートと位置付けており、普及促進のため、効果的な事業の実施が必要である。	承認
5	脱炭素社会推進監	脱炭素社会推進室	脱炭素社会推進事業	ゼロカーボンシティの実現に向けた地域脱炭素の取組に係る施策の推進	67,600	352,184	284,584	4	4	3	2	2	4	19	B	B	「脱炭素先行地域」に選定されたことにより、事業を加速化させていく必要があるが、事業内容の有効性やコスト効率性などを随時検証していく必要があるため。	承認

No.	部名	担当課	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証 (Check)						事務事業改善 (Action)			備考	最終評価
					R5決算 ②	R6予算 ①	差引 ①－ ②	必要性 ニ ー ズ	有 効 性 市 与 の	達成 度	効率 性	優先 度	評価 点	総合 評価	前年 評価			
6	生活環境部	市民活動支援課	市民温泉等維持管理事業	甲斐市民温泉(神明温泉志麻の湯、百楽泉、釜無川レクリエーションセンター)、志麻の里ことぶきセンター及び甲斐市双葉福祉施設の維持管理	193,159	189,099	-4,060	1	1	2	4	2	1	11	E	E	利用者の減少や老朽化による改修など今後多額の財政支出が見込まれる。甲斐市温泉施設事業運営検討委員会からの「市民温泉施設の今後の在り方」の答申を踏まえ、集約化に向け検討していく。	見直し D
7	福祉部	障がい者支援課	自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づき、障がい者の日常生活に必要なサービス等の提供を行う	2,138,118	2,138,472	354	4	4	4	4	4	4	24	A	A	国等による障がいのある人に関する施策と既存事業の再評価を合わせ、障がい福祉サービスの円滑な実施に努めた。	見直し C
8	子育て健康部	子育て支援課	児童福祉諸費	保育所等入所などに伴う事務経費、保育士研修経費、保育料徴収に伴う納付書等印刷製本費、法令外負担金	10,669	11,446	777	4	4	4	4	4	4	24	C	C	令和4年度において、公立保育園のICT化及び入所選考に伴うRPA化の実証を行い、職員の事務負担の軽減及び従事時間の削減が図られた。しかし、今後においても負担軽減に向けた課題を抽出するとともに問題解決を行い、更なる事務効率化を図っていく。	承認
9	産業振興部	農林振興課	土地改良事業	市の平地等において効果的で安定的な農業営業に取り組めるよう必要な農業基盤整備(農道や農業用水路の改修)を行い利便性を高める。	51,802	46,399	-5,403	2	3	3	3	3	3	17	B	B	生産性の向上や農作業の効率化を図るためには、老朽化している用排水路や農林道の整備など生産基盤の適切な維持管理をしていく必要があるため、県や関係機関と連携を図り、事業を推進していく必要がある。	承認
10			林業振興費	林業振興等を目的に森林組合が実施する事業に対して補助を実施。森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度事業の実施。	6,435	6,882	447	4	4	3	3	4	4	22	A	A	森林所有者に適切な森林の経営管理を促すため、今後も計画的に意向調査を行い、荒廃森林を解消し健全な森林管理育成を行っていく必要がある。	承認
11		商工観光課	企業誘致推進事業	企業誘致の推進、既存企業の拡張等の支援	15,093	266	-14,827	2	3	3	4	4	4	20	A	A	令和5年度に引き続き、下今井農工団地整備事業を推進してゆく。その他企業誘致についても、推進を図るため。	承認

No.	部名	担当課	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証 (Check)					事務事業改善 (Action)			備考	最終評価	
					R5決算 ②	R6予算 ①	差引 ①－ ②	必要性		有効性	達成度	効率性	優先度	評価点	総合評価			前年評価
								ニーズ	市の与									
12	都市建設部	建設課	狭あい道路拡幅整備事業	道路幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備	18,349	26,500	8,151	2	4	3	4	3	2	18	C		従前は狭あい道路に接する家主が分筆・舗装工事等を行ってから寄付を受けていたが、要綱に基づき行政が主導して事業を進めていく必要がある。	承認
13			河川改修事業	河川・水路の新設・改良工事の実施	53,663	55,800	2,137	3	4	4	4	3	4	22	C	C	昨今の気象変動により増加傾向にあるゲリラ豪雨に対応するためにも、水路・河川の改修工事は必須のため、緊急性を考慮しながら、毛核的に事業を推進する必要がある。	承認
14		都市計画課	山梨県緑化センター跡地活用事業	(仮称)篠原地区公園の整備	225,201	725,466	500,265	3	3	3	0	3	4	16	C	C	市の重要な政策の一つであり、これまでの事業経緯等を踏まえ、市民参加により幅広い世代の市民が集う新たな交流拠点、緑の学習拠点としての早期整備を推進する必要がある。	承認
15	防災危機管理監	防災危機管理課	災害対策整備事業	災害等の非常時に備え、防災資機材や非常用備蓄食糧等の整備を図る。	10,666	11,983	1,317	4	4	4	4	4	4	24	B	B	災害等の非常時に備え、市民の安心安全を確保するため、防災資機材や非常用備蓄食糧等の整備を図る必要がある。	承認

No.	部名	担当課	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証 (Check)					事務事業 改善 (Action)			備考	最終 評価	
					R5決 算 ②	R6予 算 ①	差引 ①－ ②	必要性		有 効 性	達 成 度	効 率 性	優 先 度	評 価 点	総 合 評 価			前 年 評 価
								ニ ーズ	関 与 の 市									
16	教育部	教育総務課	小・中学校施設整備	小学校(11校)中学校(5校)の施設整備に関する経費	234,759	208,948	-25,811	3	2	3	3	3	4	18	C	C	学校教育を支える環境づくりとして学校施設の充実を図ることは必要不可欠である と考える。	承認
17		学校教育課	休日部活動 地域移行モデル事業	休日部活動における地域移行に向けたモデル事業の実施	211	627	416	3	3	3	3	4	3	19	B		部活動を地域クラブ活動へ移行していくにあたり、事業を推進していくためには、学校教育だけではなく、スポーツ文化活動、社会教育等と協働して進めていく必要性を強く感じる。	承認
18		生涯学習文化課	文化財拠点施設整備事業	歴史民俗資料館、文化財整理室等施設の管理運営費	10,036	1,629	-8,407	2	3	2	1	2	2	12	C		双葉民俗資料館や敷島文化財整などの既存施設を維持管理を進める。一方で、甲斐市文化財保存活用地域計画に基づき、市内にある歴史文化資産の周知や保存、活用を一元的に行える拠点施設への取り組みについて今後も検討を図る。	承認

4点	6	8	5	9	7	12	A	3	4	A:事業規模を拡大する	3
3点	6	7	10	5	6	3	B	7	5	B:事務事業内容を改善する	6
2点	5	2	3	2	5	2	C	7	5	C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし	8
1点	1	1	0	1	0	1	D	0	0	D:事務事業を統合する	1
0点	0	0	0	1	0	0	E	1	1	E:事業規模を縮小する	0
							F	0	0	F:休止・廃止を検討する	0

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		2		甲斐市民バス運行事業							新規・継続・臨時		継続		
会計区分		一般		款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	企画費	大	7	地域公共交通活性化、再生融合事業
事業期間(始)～(終)				H28 ～ R7		根拠法令等									
事業概要		公共交通の空白地帯や不便地帯の解消、また、高齢者などの交通弱者の移動手段確保等を図ることを目的とした、市民バス運行事業（6系統8路線）													
事業費推移（千円）		R3決算額		R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額		R7概算要求額					
国・県支出金		0		5,000		43,718		0		150,000					
起債		0		0		0		0		0					
その他		0		0		0		0		0					
一般財源		28,596		38,365		58,078		39,818		40,815					
総計（千円）		28,596		43,365		101,796		39,818		190,815					

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 分類① (性質)	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											
国土強靱 化	●										●

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	公共交通利用者 交通不便地帯居住者 交通弱者
		政 策	3	道路・交通環境の整備	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施 策	4	公共交通機関の利用促進		
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	富士吉田市、笛吹市、北杜市、甲州市、山梨市、中央市、南アルプス市、並崎市、市川三郷町、富士川町、南部町、小菅村
		施 策				
		取組要旨 (背景・経緯)		少子高齢化の進展を背景に山村地域を有する本市では、交通弱者の増加は顕著であり、通勤・通院・買い物など日常生活に必要なサービスを受けるための交通手段の確保は重要な課題となっている。民間バス事業者による路線は概ね東西を横断する形態であり、南北を縦断するもの、また旧町間を結ぶ交通体系が存在しないことから、空白地帯を解消するためのコミュニティバス（市民バス）事業を開始した。⇒市民の日常生活における移動手段の確保を目的とする。		
	取組指標 (終期の設定)		利便性の高い市民バス運行体系を構築し利用者増加を図ることにより、費用対効果が高い事業を実施。 ※現運行継続基準：匠大線（中型バス）⇒ 1便あたり5人以上利用 竜王～双葉線、敷島～双葉線、敷島北部線、双葉北部線（ジャンボタクシー）⇒ 1便あたり3人以上利用 ⇒基準数の5人・3人を1人以上下回る状況が続く場合、廃止等について検討する			

事務事業の実行 (D)	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R5		R6		R7	
	成果指標 （成果の達成度を追求する）	目標	乗車率（1便あたり乗車人数）	人	匠大線 [※] その他	匠大線 [※] その他	匠大線 [※] その他	匠大線 [※] その他		
			年間乗車人数／年間運行便数		4	2	7.02	1.87	4	2
	活動指標 （行った成果の達成度を追求する）	目標								
		目標	低利用路線（北部路線）改善 方針及び改善計画の策定	---	実証運行		A1（敷島北部30日、448人／竜王・敷島南部・双葉52日、1,266		地域交通計画策定	

部・課・係名・入力者	総合戦略部	経営戦略課	経営企画係	
------------	-------	-------	-------	--

評価書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	評価項目		評価		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）	
			今回	前回			
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	交通弱者の利用のほか高齢者等の運転免許返納に比例し、利用者の増加が見込まれる。敷島北部地区及び竜王・敷島南部・双葉東部地区におけるAⅠオンデマンド交通実証運行において、一定の需要があった。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	市民の利便性を考えた民間路線バスの空白地域への運行形態であるため。アンケート調査により、要望が高く関与する必要がある。
	有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	路線バス空白地域への公共交通施策の対応はされているが、利用促進を図るための改善が課題となっている。 AⅠオンデマンド交通実証運行により需要が見込めた。
	達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	医大線は、十分達成している。その他路線は、敷島北部線・双葉北部線の2路線で下回っているが、他の3路線では達成している。（達成率93.5%）
	効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	運行形態等の改善による利用者増加により、事業経費の削減につなげる。 共創によるスポンサー収益確保など、AⅠオンデマンド交通実証運行の経費や運行形態など検討が必要。
	優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	市民バスや民間路線バス等の公共交通機関の利用促進について、総合計画に位置付けられている。

事務事業の改善（A）	評価点合計		17	17	評価基準		評価の理由
	総合評価	今回	前回		A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		
		B	B				
							交通弱者の移動手段として必要な施策であり、乗車率が向上するよう、定時定路線型及びデマンド交通、自動運転バスについて検討を行い、事業内容を改善する。

最終評価	総合戦略会議		令和 年 月 日 承認			
	承認		〔特記事項〕			

★評価分類について		
分類①	1	義 務 的 経 費
	2	法 定 受 託 経 費
	3	内 部 管 理 経 費
	4	維 持 補 修 経 費
	5	指 定 管 理 事 業 経 費
	6	単 年 事 業 経 費
分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業
		評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		竜王庁舎維持管理事業							新規・継続・臨時		継続	
会計区分		一般		款 2		総務費 項 1		総務管理費 目 4		財産管理費 大 1		竜王庁舎維持管理		
事業期間(始)～(終)			H18 ～ R7			根拠法令等								
事業概要			庁舎及び設備機器・付属施設並びに敷地の保全、美化に努めるとともに、火災、盗難等の予防と秩序の維持を保持できるよう管理に努める。 また、OA機器等の維持管理を行うとともに、関連消耗品等の計画的な確保を行う。											
事業費推移（千円）			R3決算額		R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額		R7概算要求額			
国・県支出金			0		0		0		0		0			
起 債			0		0		143,800		42,000		458,000			
その他			9,152		15,601		10,214		6,798		6,888			
一般財源			79,998		114,291		81,664		94,777		92,938			
総計（千円）			89,150		129,892		235,678		143,575		557,826			

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 分類① (性質)	義 務 的 経 費	法 定 受 託 経 費	内 部 管 理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業							●				●
国土強靱 化											

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち		対象範囲 (誰・何を対象に)			
		政 策	5	創造的な行政運営の推進		対象者数 (全住民に対する割合)	人 %		
		施 策	3	庁舎整備の推進					
	総合戦略	基本目標				他市及び民間での同種事業実施状況			
		施 策							
	取組要旨 (背景・経緯)		竜王庁舎の建物・付帯設備及び設備機器等の維持管理、敷地内の保全及び美化、火災や盗難等の防止対策に努める。また、「第3次甲斐市地球温暖化対策実行計画」に伴う温室効果ガス排出量の削減と施設管理にかかるコストの削減を図る。						
	取組指標 (終期の設定)		温室効果ガス排出量を平成25年度を基準年度として、令和7年度までに36%以上、令和12年度までに50%削減とする。						

事務事業の実行 (D)	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
						目標	実績	目標	目標
	成果指標 成果の何を狙うための成果を	目標	1	温室効果ガス（CO2換算）の排出量削減率	%	34%	集計中	36%	38%
				H25年度：499,128.07／該当年度CO2排出量 R4：32%					
		目標	2						
	活動指標 行った成果の何をか得るを	目標	1	使用電力量の削減		電気・新館空調の使用抑制	電気・新館空調の使用抑制	電気・新館空調の使用抑制	電気・新館空調の使用抑制
						本館空調の使用抑制	本館空調の使用抑制	本館空調の使用抑制	本館空調の使用抑制
		目標	2	灯油量の削減					

部・課・係名・入力者	総務部	総務課	管理係	
------------	-----	-----	-----	--

評 価 書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	評価項目		評価		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）	
			今回	前回			
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	寒暖期の長期化に伴い、空調設備の利用期間も年々長期化している。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	公共施設の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用が認められているが、費用面を考慮すると現時点では市が実施したほうがよい。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	2	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度がでない	温室効果ガス排出量の削減は、施策を推進する部署が主体となって取組方針等を決定し、全庁をあげて取り組む必要がある。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	2	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	温室効果ガス排出量の削減率は目標達成に向けて順調に推移している。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	脱炭先行地域事業「竜王庁舎ZEB化」において、民間の資金やノウハウの活用を含めた導入手法を検討している。	
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	竜王庁舎ZEB化が脱炭素先行地域事業に認定されている。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計		17 18	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	「竜王庁舎ZEB化」が脱炭素先行地域事業に決定したため、所管課と更に有効性の高い事業内容への見直しを進める。
		B	B		

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕

★評価分類について

分類①	1	義 務 的 経 費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など）
	3	内 部 管 理 経 費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指 定 管 理 事 業 経 費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「Ⅰ部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		3		SMART甲斐プロモーション事業							新規・継続・臨時		継続		
会計区分		一般		款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	情報管理費	大	1	情報化推進事業
事業期間（始）～（終）				33		～		37		根拠法令等					
事業概要				窓口申請デジタル化事業、紙文化脱却、AI・RPA導入事業、行政台帳等のデジタル化事業											
事業費推移（千円）				R3決算額		R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額		R7概算要求額			
国・県支出金				0		0		0		0		0			
起債				0		0		0		77,000		0			
その他				0		0		0		0		0			
一般財源				0		50,089		53,726		51,173		57,079			
総計（千円）				0		50,089		53,726		128,173		57,079			

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業						●					●
国王強 化	●										

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)		職員及び市民 76,116 人 100 %
		政 策	5	創造的な行政運営の推進	対象者数 (全住民に対する割合)		
		施 策	4	情報化の推進			
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び民間での同種事業実施状況	県内各市町村	
		施 策	1	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援			
	取組要旨 (背景・経緯)		・国のデジタル化の動きに迅速に対応し、デジタル技術を活用した市民の利便性の向上や業務の効率化を図る。				
	取組指標 (終期の設定)		・国の自治体DX推進計画等に基づき、AI・RPAの導入促進及び行政手続きのデジタル化などを進める。 (甲斐市スマートプロジェクト推進本部等により施策検討)				

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
	成果指標 （成果の何を狙うか）	目標	AI・RPAによる業務時間削減率		%	49	54	50	50
		2	窓口サービスに対し満足度を感じる市民の割合		%	85	91.03	85	85
		活動指標 （行た成るための成果を）	AI・RPAの導入件数		件	10	10	12	12
		2	窓口申請のデジタル化件数		件	85	140	150	150

部・課・係名・入力者	総務部	スマートプロジェクト推進課	スマートシステム推進係
------------	-----	---------------	-------------

評 価 書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 （C）	評価項目		評価 今回 前回		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）
	必要性	ニーズ	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	市民が求める行政サービスは日々高度化、多様化しており、ライフスタイルも様々である。今後の行政サービスは、従来の窓口来庁手続きを踏襲せず、オンライン化、短時間化に期待する市民ニーズは高い。
		市の関与	3	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	本プロモーション事業は、直接的な住民サービスの向上を目指すデジタル化に加え、庁内の内部業務を効率的かつ効果的に遂行するための自治体DX化にも取り組むため、引き続き、行政が主体的に関与する必要がある。
	有効性		3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	これまでの本市のデジタル化施策は、本プロモーションに掲げる各基本方針に従って展開しているため、手段・手法は妥当であるが、今後は、国のデジタル田園都市国家構想等も踏まえた次期プロモーション策定に改善余地がある。
	達成度		4	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	成果指標である、AI・RPAによる業務時間削減率では、新規で、AI、AI・OCR、RPAを導入したため、目標を上回る結果であった。また、指標以外のデジタル化施策についても、概ね、本プロモーションに基づき進捗出来た。
	効率性		2	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	電子決裁システム等の導入の際に見込まれる効果を算出し、経費と比較した上で、業務の効率化や住民サービスの向上に繋がるよう展開出来た。今後は、庁内業務の電子化の進展に伴うペーパーレス化によりコスト削減に取り組む必要がある。
	優先度		4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	本市におけるICTを活用したスマート化の各取組方針は、本プロモーションに基づき展開するものであり、比較する同一施策は少ない。また、他事業の実施手法等の効率化をデジタル面で支援するのが本事業の目的であることから優先度は高い。

事務事業の改善（A）	評価点合計		19	21	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回		A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	ICTを活用した行政のデジタル化の分野は、自治体DXSaaSや標準準拠システムを視野に入れた、自治体業務の効率化の対応及びデジタル田園都市国家構想に基づく地方版総合戦略を勘案した次期プロモーションの策定など、現行の事業内容を見直す時期であるため、事務事業内容を改善する。
		B	A			

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	見直しA	〔特記事項〕 全庁的な取り組みの窓口として、具体的にわかるよう内容を示し推進すること。評価としては「A」とする。

★評価分類について			
分類①	1	義 務 的 経 費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など）
	3	内 部 管 理 経 費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指 定 管 理 事 業 経 費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「Ⅰ部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		マイナンバーカード普及促進事業							新規・継続・臨時		継続		
会計区分		一般		款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	大	13	マイナンバーカード普及促進事業
事業期間(始)～(終)				R2 ～			根拠法令等								
事業概要				「甲斐市マイナンバーカード交付円滑化計画」で定めるカード普及目標値の達成											
事業費推移（千円）				R3決算額		R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額		R7概算要求額			
国・県支出金				17,952		33,259		44,679		44,099		21,270			
起債				0		0		0		0		0			
その他				0		0		0		0		0			
一般財源				31,331		2,211		156		65		55			
総計（千円）				49,283		35,470		44,835		44,164		21,325			

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	②	評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●				●						●
国土強靱 化											

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)		全市民	
		政 策	4	協働のまちづくりの推進	対象者数 (全住民に対する割合)		人 100 %	
		施 策	5	住民基礎情報の適正管理				
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び民間での同種事業実施状況	県内各市町村		
		施 策	1	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援				
	取組要旨 (背景・経緯)		マイナンバーカードの普及促進のため、申請サポートを行うとともに周知活動を実施する。					
	取組指標 (終期の設定)							

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
						目標	実績	目標	目標
	成果指標 （成果の達成を追求する）	目標	1 マイナンバーカードの交付枚数		枚	76,038	59,262	61,661	64,035
		2	2 マイナンバーカードの交付率		%	100.0	77.4	80.5	83.6
			交付枚数／人口						
	活動指標 （行た成果の達成を追求する）	目標	1 申請サポート件数		人	6,000	2,129	2,000	1,000
		2							

部・課・係名・入力者	市民部	市民戸籍課	マイナンバーカード係
------------	-----	-------	------------

評 価 書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	評価項目		評価		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）	
			今回	前回			
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	健康保険証及び運転免許証との一体化など、マイナンバーカードの利活用が一層進む見込み見込みであり、必要性は高い。
		市の関与	今後が行政が関与する必要があるか	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	法律に基づき市が実施する必要がある。
	有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	マイナンバーカードは、行政のデジタル化の推進に有効な社会基盤である。
	達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	2	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	事業実施の効果があり、一定の目標を達成した。
	効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	補助金の活用により、効率的に事業を実施した。
	優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	マイナンバーカードは行政のデジタル化に必要な社会基盤であり、市民への普及率の向上を図るため優先度は高い。

事務事業の改善（A）	評価点合計		22	21	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回		A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	
		C	C			

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕

★評価分類について

分類①	1	義 務 的 経 費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など）
	3	内 部 管 理 経 費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指 定 管 理 事 業 経 費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「Ⅰ部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		脱炭素社会推進事業								新規・継続・臨時		継続																	
会計区分		一般		款		4		衛生費		項		2		環境衛生費		目		2		環境保全費		大		5		脱炭素社会推進事業					
事業期間（始）～（終）				R4				～				R32				根拠法令等				地球温暖化対策の推進に関する法律 甲斐市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）											
事業概要				ゼロカーボンシティの実現に向けた地域脱炭素の取組に係る施策の推進																											
事業費推移（千円）				R3決算額				R4決算額				R5決算見込額				R6当初予算額				R7概算要求額											
国・県支出金				0				0				24,970				325,551				831,882											
起債				0				0				0				9,200				40,400											
その他				0				9,590				8,133				0				1,955											
一般財源				0				8,718				34,497				17,433				30,747											
総計（千円）				0				18,308				67,600				352,184				904,984											

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											
国土強靱 化	●										●

★「評価対象事業」は、入力して下さい。
「評価対象外事業」は、各部署において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち		対象範囲 (誰・何を対象に)	全住民・全施設
		政策	3	再生可能エネルギーの推進と地球環境保全			
		施策	1	再生可能エネルギーの利用促進			
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	全国他市町村、民間事業者ほか	
		政策					
		取組要旨 (背景・経緯)	国は、2050年までのカーボンニュートラルの実現を法律に明記し、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させるとともに、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の取組を推進している。本市も2050年までにCO2排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言したことから、これを達成するためあらゆる分野において脱炭素を市の主要課題の一つと位置づけ、施策を展開していく必要がある。				
	取組指標 (終期の設定)	国が示した「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、2030年までに集中して取り組む施策として、民生部門の電力消費量に伴うCO2排出実質ゼロを実現する脱炭素先行地域づくり及び重点対策とされている取組を進める。さらに、市全域においてあらゆる取り組みを展開し、2050年までにCO2排出実質ゼロを達成する。					

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R5		R6	R7
	成果指標 （成果の何を求めようか）	目標	1 甲斐市における脱炭素化の推進 先行地域づくり事業で目標に掲げたCO ₂ 削減効果の達成	t-CO ₂ /年	目標	実績	目標	目標
	活動指標 （行た成果の何をか得る）	1	公共施設への太陽光発電設備の導入	達成率（%）	—	—	10	20
		2	2030年までに市が所有する施設の50％に太陽光発電設備を導入する					
		1						
		2						

部・課・係名・入力者	脱炭素推進監	脱炭素社会推進課	事業推進係	
------------	--------	----------	-------	--

★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。
「評価対象外事業」は、各部署において活用して下さい。

事務事業の検証 （C）	評価項目		評価 今回 前回		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）
	必要性	ニーズ	4	4	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	既に市民の省エネ・再エネ設備等の導入が進んでおり、市の支援に対するニーズは十分高く、国の動向や社会の要請をふまえると、ニーズは今度さらに増加すると見込まれる。
		市の関与	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	市が実行計画を策定し、地域の脱炭素を進め、2050カーボンニュートラル実現を目指すこととされている。
	有効性		3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献あるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度がない	国が自治体に集中して取り組むこととしている施策に則り事業を展開しているが、事業の進捗により対象・件数など事業内容が有効・妥当か随時検証が必要。
	達成度		2	2	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	新規事業であり当初設定した成果指標はないため中間点を採用。
	効率性		2	2	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	脱炭素先行地域づくりの計画をもとに、費用対効果を検討したうえで、事業展開していく予定であるが、今後コスト削減の余地はあると考える。
	優先度		4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	国の動向や社会の要請をふまえると、市において最も優先度の高い事業のひとつである。

事務事業の改善（A）	評価点合計		19	19	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回		A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	
		B	B			

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕

★評価分類について

分類 ①	1	義 務 的 経 費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。
	3	内 部 管 理 経 費	また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など） 事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指 定 管 理 事 業 経 費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。

分類 ②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「Ⅰ部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）
---------	---	------------------------	---

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）	1	市民温泉等維持管理事業										新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	市民活動費	大	2	市民温泉等維持管理事業
事業期間（始）～（終）		H28 ～ R7		根拠法令等		甲斐市民温泉条例							
事業概要		甲斐市民温泉（神明温泉志麻の湯、百楽泉、釜無川レクリエーションセンター）、志麻の里ことぶきセンター及び甲斐市双葉福祉施設の維持管理											
事業費推移（千円）		R3決算額		R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額		R7概算要求額			
国・県支出金		0		0		0		0		0			
起債		13,500		0		30,800		3,100		0			
その他		0		26,681		40,068		35,616		38,790			
一般財源		88,623		94,897		122,291		150,383		133,941			
総計（千円）		102,123		121,578		193,159		189,099		172,731			

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業			評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											
国土強靱 化		●					●				●

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち		対象範囲 (誰・何を対象に)		全市民	
		政 策	4	健康づくり・医療の充実		対象者数 (全住民に対する割合)		75,000 人 100 %	
		施 策	1	健康づくりの推進					
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況		県内市町村		
		施 策							
	取組要旨 (背景・経緯)		甲斐市民温泉（神明温泉志麻の湯、百楽泉、釜無川レクリエーションセンター）、志麻の里ことぶきセンター及び甲斐市双葉共同福祉施設の維持管理。						
取組指標 (終期の設定)		市民温泉の利用により市民の健康増進と福祉の向上を図る。							

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
						目標	実績	目標	目標
	成果指標 （成果の何を狙うか）	目標							
	1	市民温泉（3施設）の営業施設数				3	3	※R6年度以降集約化	※R6年度以降集約化
	2								
	活動指標 （行なった成果の何を狙うか）	1							
	2								

部・課・係名・入力者	生活環境部	市民活動支援課	市民生活係	
------------	-------	---------	-------	--

評 価 書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

評価項目			評価		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）	
			今回	前回			
事務事業の検証 （C）	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	1	1	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	「温泉施設に関するアンケート」によると、「利用する機会がない。」や「温泉に興味がない」などの意見が多いことから、今後も減少する見込みである。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	1	1	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	「温泉施設に関するアンケート」や「甲斐市温泉施設事業運営検討委員会」からの「市民温泉施設の今後の在り方」の答申を踏まえ、集約化と併せて民間への譲渡等を検討していく。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	2	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	「甲斐市温泉施設事業運営検討委員会」からの「市民温泉施設の今後の在り方」の答申を踏まえ、集約化に向けた方向性を検討していく。	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	H20年度からR3年度まで、指定管理者において温泉施設3施設を営業し、R4年度から市の運営となった。 集約化に向けた検討を始めた。	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	「甲斐市温泉施設事業運営検討委員会」からの「市民温泉施設の今後の在り方」の答申を踏まえ、集約化に向けた方向性を検討していく。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	1	1	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	「温泉施設に関するアンケート」からも、「温泉に興味がない」や「民間施設で代替できる」との回答が多かったため、今後の事業を検討していく。		

事務事業の改善（A）	評価点合計		11	11	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回		A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	
		E	E			

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	見直しD	〔特記事項〕 集約化に向けて具体的に検討すること。評価としては、統合にあたるため「D」とする。

★評価分類について

分類①	1	義 務 的 経 費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。
	3	内 部 管 理 経 費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。

分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「Ⅰ部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）
-----	---	------------------------	---

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		自立支援給付事業							新規・継続・臨時		継続		
会計区分		一般		款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費	大	1	自立支援給付事業
事業期間（始）～（終）			28			～		37		根拠法令等		障害者総合支援法			
事業概要			障害者総合支援法に基づき、障がい者の日常生活に必要なサービス等の提供を行う												
事業費推移（千円）			R3決算額			R4決算額			R5決算見込額			R6当初予算額		R7概算要求額	
国・県支出金			1,358,952			1,449,475			1,583,696			1,599,920		1,599,834	
起債			0			0			0			0		0	
その他			0			0			0			2		2	
一般財源			479,902			512,750			554,422			538,550		538,566	
総計（千円）			1,838,854			1,962,225			2,138,118			2,138,472		2,138,402	

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業				●	●						●
国土強靱 化											

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 （P）	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち（福祉・健康）	対象範囲 （誰・何を対象に）	障がい者・児
	政 策	1	地域福祉の充実		対象者数 （全住民に対する割合）	1,112 人 1.5 %
	施 策	2	障がい者福祉の推進		他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内各市町村
	総合戦略	基本目標				
	施 策					
	取組要旨 （背景・経緯）	障害者総合支援法に基づき、障がい者の日常生活に必要なサービス等の提供を行う				
事務事業の実行 （D）	取組指標 （終期の設定）	障がいの有無にかかわらず、相互に安心して暮らすことのできる地域社会の実現				

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
			目標			目標	実績	目標	目標
	成果指標	1	支給決定者数		人		1,112	1,145	1,179
	成果の達成度を追求しない	2							
		2							
	活動指標	1	給付費用		千円		2,125,717	2,189,488	2,255,172
	行なった成果の達成度を追求する	2							
		2							

部・課・係名・入力者	福祉部	障がい者支援課	自立支援係
------------	-----	---------	-------

評 価 書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 （C）	評価項目		評価 今回 前回		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）
	必要性	ニーズ	4	4	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	障害者総合支援法に基づく事業であり、制度が周知されておりニーズがある。
		市の関与	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている事業である。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている事業であり、改善の余地なし。
		達成度	4	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	制度が広く周知されており、目標以上の成果が得られている。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	2	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	障害者総合支援法に基づく事業であり、類似事業なし。
		優先度	4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	障がい者が住み慣れた地域で安心して生活するうえで必要とされる制度である。

事務事業の改善 （A）	評価点合計		24	21	評 価 基 準	評 価 の 理 由
	総合評価	今回	A	A	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	国等による傷がいのある人に関する施策と既存事業の再評価を合わせ、障がい福祉サービスの円滑な実施に努めた。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	見直しC	〔特記事項〕 法律法律に基づく事業であり義務的経費にあたるため、評価は「C」とする。次回からは評価対象外とする。

★評価分類について

分類①	1	義 務 的 経 費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。
	3	内 部 管 理 経 費	また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など） 事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指 定 管 理 事 業 経 費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。

分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「Ⅰ部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）
-----	---	------------------------	---

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		児童福祉諸費							新規・継続・臨時		継続			
会計区分		一般		款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総費	大	10	児童福祉諸費	
事業期間（始）～（終）				H28 ～ R6			根拠法令等		民間保育所運営費補助金交付要綱							
事業概要		保育所等入所などに伴う事務経費、保育士研修経費、保育料徴収に伴う納付書等印刷製本費、法令外負担金														
事業費推移（千円）		R3決算額			R4決算額			R5決算見込額			R6当初予算額			R7概算要求額		
国・県支出金		0			6,214			1,039			0			0		
起債		0			0			0			0			0		
その他		10			952			5			1			1		
一般財源		5,688			5,029			9,625			11,445			11,512		
総計（千円）		5,698			12,195			10,669			11,446			11,513		

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業			評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											
国土強靱 化											●

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)		
		政 策	切れ目のないこども・子育て支援の充実	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %	
		施 策	保育園・幼稚園等の充実			
	総合戦略	基本目標	次世代育成のための包括的な支援	他市及び民間での同種事業実施状況	全国の市町村で実施	
		施 策	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援			
	取組要旨 (背景・経緯)		少子化とはいえ、要保育児童の増加は顕著であり、少子化対策とともに、子育て支援施策の充実・向上が求められている。			
	取組指標 (終期の設定)		保育を必要とする児童を預かり、その児童を心身ともに健やかに安全に保育する。			

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
	成果指標 （成果の何を狙うための成果の何を）	目標	目標			目標	実績	目標	目標
			実績						
	1	1	園児の充足率		%	100	89.5	100	100
			充足率＝在園児数／利用定員（4月1日現在）						
	2	2				28,000	28,830	28,000	28,000
	活動指標 （行った成果の何を）	1	在籍児童数		人	28,000	28,830	28,000	28,000
			年間延べ在籍児童数						
	2	2							

部・課・係名・入力者	子育て健康部	子育て支援課	保育係	
------------	--------	--------	-----	--

評 価 書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

評価項目		評価		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）		
		今回	前回				
事務事業の検証 （C）	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分に あるか、今後増える見込みがあるか	4	4	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	業務を円滑に進めるうえで必要不可欠であり、今後も高い保育の利用ニーズが見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	市が業務を行う上で使用するシステムや物品購入費は必要不可欠であり、今後も関与する必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	保育の質の更なる向上のために公立保育所へのICTの導入などが必要であり、「SMART 甲斐プロモーション」の推進と併せ目標を達成するためには有効である。	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	子育て世帯への安定した行政サービス（各種窓口手続き及び保育所の空き状況をはじめとした情報提供など）を提供し、目標達成が図られた。	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	今後担当者が行う事務を一部AIを活用することで作業時間の削減が可能であり、人件費削減の効果が期待できる。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	本業務は自治体としての役割であり、業務を円滑に進めるうえで必要不可欠であり優先度は高い。		

事務事業の改善 (A)	評価点合計		24	24	評価基準		評価の理由
	総合評価	今回	前回	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			
		C	C				
令和4年度において、公立保育園のICT化及び入所選考に伴うRPA化の実証を行い、職員の事務負担の軽減及び従事時間の削減が図られた。しかし、今後においても負担軽減に向けた課題を抽出するとともに問題解決を行い、更なる事務効率化を図っていく。							

最終評価	総合戦略会議		令和 年 月 日 承認	
	承認		〔特記事項〕 事務効率化が図られ、事務負担の軽減につながっている。	

★評価分類について		
分類①	1	義 務 的 経 費 人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費 法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など）
	3	内 部 管 理 経 費 事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費 公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指 定 管 理 事 業 経 費 指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費 終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業 評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I 部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		土地改良事業							新規・継続・臨時		継続		
会計区分		一般		款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費	大	1	土地改良事業
事業期間（始）～（終）				H28 ～ R8		根拠法令等			土地改良法・農業基盤整備促進事業実施要綱、土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱、山梨県特産農産物生産支援整備事業実施要綱						
事業概要				市の平地等において効果的で安定的な農業営業に取り組めるよう必要な農業基盤整備（農道や農業用水路の改修）を行い利便性を高める。											
事業費推移（千円）				R3決算額		R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額		R7概算要求額			
国・県支出金				13,930		19,500		15,450		15,450		11,400			
起債				10,500		20,500		11,800		15,300		14,100			
その他				18,000		6,300		17,100		7,650		9,000			
一般財源				8,248		8,320		7,452		7,999		10,438			
総計（千円）				50,678		54,620		51,802		46,399		44,938			

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業							●				●
国土強靱 化											

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち		対象範囲 (誰・何を対象に)	農業生産に係る組織及び農業生産者	
		政 策	1	魅力ある農林業の振興		対象者数 (全住民に対する割合)	9,400 人 12.5 %	
		施 策	3	農林業基盤整備の推進				
	総合戦略	基本目標				他市及び民間での同種事業実施状況	全国・全ての自治体にて実施	
		施 策						
	取組要旨 (背景・経緯)		農地の荒廃や担い手不足、営農意欲の衰退など諸課題を解決するためハード面からの支援は農村振興・地域活性化に欠かせない。					
	取組指標 (終期の設定)		必要箇所ごとに改修を済ませていくものであり、地元からの要望や必要箇所があるうちは継続していく					

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
			目標			目標	実績	目標	目標
	成果指標 （成果の何を求めようとしているか）	目標	1	全体要望件数における処理件数	件	2	2	2	2
				全体要望件数（過去累計）処理件数（単年）					
	活動指標 （行った成果の何を求めようとしているか）	目標	2			40	50	50	50
			1	年度別改修計画における実施延長	m				
				計画延長（当初・単年）実施延長（単年）					
			2						

部・課・係名・入力者	産業振興部	農林振興課	農林土木係
------------	-------	-------	-------

評 価 書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

評価項目		評価		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）	
		今回	前回			
事務事業の検証 （C）	必要性	ニーズ	2	2	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	土地改良施設（農道・水路）の老朽化などにより、損傷している箇所が増えていることもあり、住民からの改修要望が今後も見込まれる。
		市の関与	3	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	土地改良施設（農道・水路）は管理者の責務であり、個人での改修等の実施は困難。
	有効性	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度がない	基盤整備を図り農業従事者の確保と生産性の向上に貢献している	
	達成度	3	3	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	成果目標を十分に達成している。	
	効率性	3	3	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	補助金を活用した中で、費用対効果を十分に検討し農産物の生産性の向上や活性化に向け、関係機関と連携を図るとともに適正な農地の保全に努めている。	
優先度	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	農産物の生産性を向上させることにより、農業従事者の生活の安定が期待でき、農産物の品質向上に伴い地元ブランドの確立にも繋がるため、優先度は高い。		

事務事業の改善（A）	評価点合計		17	17	評価基準		評価の理由
	総合評価	今回	前回		A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		
		B	B				

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕 各組合の運営格差解消（補助金の在り方等）に検討すること。

★評価分類について

分類①	1	義 務 的 経 費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など）
	3	内 部 管 理 経 費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指 定 管 理 事 業 経 費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「Ⅰ部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		林業振興費							新規・継続・臨時		継続		
会計区分		一般		款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1	林業振興費	大	1	林業振興費
事業期間（始）～（終）				H28		～		R6		根拠法令等			甲斐市産林事業費補助金交付要綱 甲斐市林業労働者通年就労事業補助金交付要綱 甲斐市森林組合経営基盤強化事業補助金交付要綱		
事業概要				林業振興等を目的に森林組合が実施する事業に対して補助を実施。 森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度事業の実施。											
事業費推移（千円）				R3決算額		R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額		R7概算要求額			
国・県支出金				0		0		0		0		0			
起債				0		0		0		0		0			
その他				4,176		4,169		4,292		4,465		8,371			
一般財源				799		1,479		2,143		2,417		2,417			
総計（千円）				4,975		5,648		6,435		6,882		10,788			

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 分 類① （性質）						評 価 分 類② （重点）		当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											●
国土強靱 化	●										

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協同による未来を拓く活力あふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	森林組合 森林所有者
		政 策	1	魅力ある農林業の振興	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施 策	1	農林業の担い手養成		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	山梨県、甲府市、韮崎市、南アルプス市、中央市、北杜市他
		施 策				
	取組要旨 (背景・経緯)		森林環境贈与税が創設され、森林の持つ多面的機能について関心が高まっている中、森林組合による森林の維持管理は、今後ますます重要となる。 また、森林環境贈与税を活用し、森林管理制度に基づいた森林整備を進めていく必要がある。			
	取組指標 (終期の設定)		健全な森林の管理育成及び、林業就業者の安定な就労。 間伐や路網整備等、林業従事者の人材育成、木質利用の促進を図る。			

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
	成果指標	目標	1	森林整備面積	ha	7	10	7	7
	成果の何を狙うための成果の何を求めるか	2	2	林業従事者	人	2	1	2	2
		活動指標	1	補助金の交付金額	千円	2,203	2,052	2,202	2,202
	行なった成果の何を求めるか	2							

部・課・係名・入力者	産業振興部	農林振興課	農林振興係	
------------	-------	-------	-------	--

評 価 書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 （C）	評価項目		評価 今回 前回		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）
	必要性	ニーズ	4	4	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	森林所有者に対し意向調査を行い、その結果に基づき計画的な森林整備を進めていくことができる。
		市の関与	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	森林管理制度に基づき行うため一部の作業を除き、民間での実施は困難。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度がない	計画的な森林整備を行うため、手段、手法は妥当である。
		達成度	3	2	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	成果目標を概ね達成している。
	効率性	効果に対して費用対効果はあるか、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	森林組合が行う森林経営計画に取り入れることで、計画的に森林整備を行い森林の管理育成や木質の利用促進に期待できる。
		優先度	4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	健全な森林管理を行うため、優先度は高い。

事務事業の改善 （A）	評価点合計		22	21	評 価 基 準	評 価 の 理 由
	総合評価	今回	前回	A	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	森林所有者に適切な森林の経営管理を促すため、今後も計画的に意向調査を行い、荒廃森林を解消し健全な森林管理育成を行っていく必要がある。
		A	A			

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕 中央・峡北森林組合から具体的な指導・提案を受け、森林の再生に取り組むこと。

★評価分類について		
分類①	1	義 務 的 経 費
	2	法 定 受 託 経 費
	3	内 部 管 理 経 費
	4	維 持 補 修 経 費
	5	指 定 管 理 事 業 経 費
	6	単 年 事 業 経 費
分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業
評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「Ⅰ部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）		

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		5		企業誘致推進事業								新規・継続・臨時		継続	
会計区分		一般		款 7		商工費 項 1		商工費 目 2		商工振興費 大 2		商工振興事業			
事業期間（始）～（終）				4 ～ 11		根拠法令等		企業立地支援条例、産業立地事業費助成金交付要綱							
事業概要		企業誘致の推進、既存企業の拡張等の支援													
事業費推移（千円）		R3決算額		R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額		R7概算要求額					
国・県支出金		0		0		0		0		0					
起 債		0		0		0		0		0					
その他		0		0		0		0		0					
一般財源		0		873		15,093		266		266					
総計（千円）		0		873		15,093		266		266					

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	②	評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											●
国土強靱 化											

★「評価対象事業」は、入力して下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	事業所	
		政 策	2	特色ある地域産業の振興	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %	
		施 策	6	企業誘致の推進			
	総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市及び民間での同種事業実施状況	県内各市町村	
		施 策	2	地域産業イノベーションの推進			
	取組要旨 (背景・経緯)		市内経済の活性化や雇用の創出を図るため、企業との交渉や企業の誘致エリアの検討を行う。				
	取組指標 (終期の設定)		下今井工業団地及びルネサス跡地等、工業地域への企業誘致、サテライトオフィスの誘致				

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
						目標	実績	目標	目標
	成果指標 （成果の達成度を求める指標）	目標							
	1	企業へのPR件数	企業の実地見学件数		社	2	2	2	2
					社	5	5	5	5
	活動指標 （活動の成果を測る指標）	1							
	2								

部・課・係名・入力者	産業振興部	商工観光課	企業誘致係	
------------	-------	-------	-------	--

★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 （C）	評価項目		評価 今回 前回		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）
	必要性 ニーズ 市の関与	市民ニーズは十分にあり、今後増える見込みがあるか	2	0	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	企業を対象とした事業であるが、市民雇用や税收増加につながる事業のため。
		今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	法令手続き等、企業と行政の連携が不可欠なため。
		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	新たな取り組みのため、課題が生じる可能性があるため。
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	企業訪問や本市立地に関する相談を行った。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果が低い	工業団地整備事業が主たる費用であり、類似事業が無いため。
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	将来的な本市の産業発展のために必要な施策のため。

事務事業の改善 （A）	評価点合計	20	18	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回	A A	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する
		A	A		

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕

★評価分類について

分類①	1	義 務 的 経 費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。
	3	内 部 管 理 経 費	また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など） 事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指 定 管 理 事 業 経 費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「Ⅰ部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		狭あい道路拡幅整備事業							新規・継続・臨時		継続					
会計区分		一般		款	8	土木費		項	1	土木管理費		目	1	土木管理費		大	14	狭あい道路拡幅整
事業期間（始）～（終）				R5		～		R7		根拠法令等		甲斐市狭あい道路拡幅整備要綱						
事業概要		道路幅員 4 m未満の狭あい道路の拡幅整備																
事業費推移（千円）		R3決算額			R4決算額			R5決算見込額			R6当初予算額			R7概算要求額				
国・県支出金		0			0			0			12,500			18,000				
起債		0			0			6,400			13,200			16,100				
その他		0			0			0			0			0				
一般財源		0			0			11,949			800			3,900				
総計（千円）		0			0			18,349			26,500			38,000				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 分類① (性質)	義 務 的 費 用	法定受託 費 用	内部管理 費 用	維持補修 費 用	指定管理 事業経費	単年事業 費 用	評 価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業 国土強靱 化	●										

★「評価対象事業」は、入力して下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民		
		政 策	3	道路・交通環境の整備	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %		
		施 策	2	生活道路の整備				
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況			
		施 策						
	取組要旨 (背景・経緯)		建築基準法第42条第2項に規定された狭あい道路（4m未満）は、建築や地元自治会要望に基づき道路改良工事に伴い道路後退が行われた箇所もあるが、依然として狭いものが多く、道路後退の本来の目的が果たされていない状況である。また、交通面や安全面だけでなく、緊急時における円滑な救急・消防活動や災害時における避難路として大きな支障をきたすほか、日照・通風など生活環境の悪化を招くおそれが					
	取組指標 (終期の設定)		地域住民の理解と協力のもと、狭あい道路の拡幅整備を推進し、誰もが安心して利用できる道路環境と生活環境の向上を図り、安全で快適な災害に強いまちづくりを目指す。					

事務事業の実行 (D)	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
						目標	実績	目標	目標
	成果指標 （成果の達成度を狙い、何を求めたいのか）	目標	1	狭あい道路割合の減少	%	19.20%	18.92%	18.90%	18.88%
				狭あい道路割合率					
		目標	2						
	活動指標 （成果を得るための行動にか）	目標	1	申請受理件数に対する 寄付受納件数		2	2	2	2
				分筆登記処理件数					
		目標	2						

部・課・係名・入力者	都市建設部	建設課	建設管理係	
------------	-------	-----	-------	--

評価書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	評価項目		評価		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）	
			今回	前回			
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分に あるか、今後増える見込みがあるか	2		4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	道路・生活環境の向上のため、狭あい道路解消に対する住民要望は今後も見込まれる。
		市の関与	今後行政が関与する必要があるか	4		4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	狭あい道路拡幅整備要綱に基づき、市が実施する。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3		4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度がない	狭あい道路解消に寄与している。	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4		4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	狭あい道路割合は減少している。	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3		4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	自治会要望に基づく路線単位の拡幅に対しては、道路拡幅整備事業にて実施しているが、個人宅の建築等には本事業しか対応できない。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2		4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	生活の利便性、防災や交通安全等の住環境を向上させるための事業。	

事務事業の改善（Ａ）	評価点合計		18	0	評価基準		評価の理由	
	総合評価	今回	前回		A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	従前は狭あい道路に接する家主が分筆・舗装工事等を行ってから寄付を受けていたが、要綱に基づき行政が主導して事業を進めていく必要がある。		
		C						

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕

★評価分類について

分類 ①	1	義務的経費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など）
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類 ②	1	当初予算 市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		河川改修事業							新規・継続・臨時		継続	
会計区分	一般	款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川維持改修費	大	2	河川改修事業	
事業期間（始）～（終）		R2		～		R6		根拠法令等						
事業概要		河川・水路の新設・改良工事の実施												
事業費推移（千円）		R3決算額		R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額		R7概算要求額				
国・県支出金		0		0		0		0		6,039				
起債		39,500		46,000		52,300		55,200		52,900				
その他		0		0		0		0		0				
一般財源		9,038		1,483		1,363		600		7,139				
総計（千円）		48,538		47,483		53,663		55,800		66,078				

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											
国土強靱 化	●										●

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 （P）	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 （誰・何を対象に）	市民
		政 策	4	安心安全なまちづくりの推進	対象者数 （全住民に対する割合）	人 100 %
		施 策	4	治山・治水		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
		施 策				
	取組要旨 （背景・経緯）		老朽化及び未改修な水路・河川を整備改修することにより、安心で安全な災害に強い水路施設の確保を目的に事業を推進する。			
事務事業の実行 （D）	取組指標 （終期の設定）		溢水する箇所を中心に水路・河川を整備改修し、安心で安全な災害に強い水路施設の構築を図る。			

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
	成果指標 （成果の何を狙うための成果を）	目標	予定工事件数に対する実施工事件数		件	10	9	10	10
			工事件数						
	活動指標 （行った成果の何を）	目標	工事執行率		%	100	100	100	100
			実施工事件数÷予定工事件数						

部・課・係名・入力者	都市建設部	建設課	建設土木係
------------	-------	-----	-------

評 価 書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 （C）	評価項目		評価 今回 前回		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）
	必要性	ニーズ	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	ゲリラ豪雨等の多発により、住宅地での浸水や冠水が発生していることから、住民の水路河川改修要望は見込まれる。
		市の関与	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	水路河川管理の責務がある。
	有効性		4	4	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	安心で安全な災害に強い水路河川に十分貢献している。
	達成度		4	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	成果目標を達成している。
	効率性		3	3	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	大規模案件は設計委託をし、費用対効果を念頭に計画的な事業を推進している。類似事業には、道路維持事業・道路新設改良事業・河川維持事業がある。
	優先度		4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	ゲリラ豪雨等から住民の安全確保や財産を守るためにも、優先度は高い。

事務事業の改善（A）	評価点合計		22	22	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回		A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	
		C	C			

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕

★評価分類について		
分類①	1	義 務 的 経 費 人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費 法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など）
	3	内 部 管 理 経 費 事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費 公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指 定 管 理 事 業 経 費 指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費 終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業 評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		3		山梨県緑化センター跡地活用事業							新規・継続・臨時		継続	
会計区分		一般		款 8		土木費 項 4		都市計画費 目 5		公園建設費 大 1		公園整備事業		
事業期間（始）～（終）				H28 ～ R6		根拠法令等		甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
事業概要		（仮称）篠原地区公園の整備												
事業費推移（千円）		R3決算額		R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額		R7概算要求額				
国・県支出金		158,470		0		77,657		310,596		1,105,026				
起債		143,600		0		73,700		376,700		921,200				
その他		0		0		0		0		25,000				
一般財源		196,091		19,389		73,844		38,170		288,815				
総計（千円）		498,161		19,389		225,201		725,466		2,340,041				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 分類① （性質）	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評 価 分類② （重点）	当初予算市長査定事業
総合戦略 取組事業	●								●		
国土強靱化 取組事業	●										

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち		対象範囲 (誰・何を対象に)	市民、県民	
		政 策	2	快適な住環境の整備		対象者数 (全住民に対する割合)	－ 人 0 %	
		施 策	1	公園の整備				
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり		他市及び民間での同種事業実施状況		
		施 策	1	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援				
		取組要旨 (背景・経緯)	緑化センター跡地を活用とした前計画は、新型コロナウイルス感染症対策を優先させるため白紙撤回となった。施設の存続を求める署名活動を発端とした事業であることから事業内容等を再検討し、都市公園（地区公園）としての都市計画決定をした。事業用地を取得し、(仮称)篠原地区公園整備基本計画において、市民ワークショップ等を通じ公園整備のコンセプトを「次世代へつなぐ創造の森」と定めている。設計・施工においても、市民の意見を反映させた公園整備を継続していく。					
取組指標 (終期の設定)	都市公園（地区公園）の整備							

事務事業の実行 （D）	成果指標 （成果の狙い、成果の求め方）	目標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R5		R6	R7
			1	一人当たりの都市公園面積の増加 市内の都市公園面積（545,100㎡）÷市内全城人口（R6.3月末：76,236人）	㎡/人	目標	実績	目標	目標
		2				7.2	7.2	7.2	7.5
	活動指標 （成果の求め方、成果の求め方）	目標	1	公園整備庁内会議の開催	回	3	3	3	3
			2	会議開催回数					
		2							

部・課・係名・入力者	都市建設部	都市計画課	緑化センター活用推進係	
------------	-------	-------	-------------	--

評価書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 （C）	評価項目		評価		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）	
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	市民からの活用アイデア募集や市民ワークショップにおける成果発表など、市民の関心の高さが伺える。
			市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない
		有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	（仮称）篠原地区公園整備基本計画や市の施策・事業に基づき公園整備に取り組んでいる。また、整備手法や運営管理についてサウンディングを通じ検討を進める。
				達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	0
		効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	都市公園として類似事業はあるが、子育て支援など他の都市公園と異なる事業展開を計画している。また、国補助事業を活用し効果的に計画を進めている。
				優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など）
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。

分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「Ⅰ部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）
-----	---	------------	---

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		災害対策整備事業							新規・継続・臨時		継続		
会計区分		一般		款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	大	4	災害対策 整備事業
事業期間（始）～（終）			～			根拠法令等			災害対策基本法						
事業概要			災害等の非常時に備え、防災資機材や非常用備蓄食糧等の整備を図る。												
事業費推移（千円）			R3決算額		R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額		R7概算要求額				
国・県支出金			0		0		0		0		0				
起債			0		0		0		0		0				
その他			0		0		0		0		0				
一般財源			13,492		10,171		10,666		11,983		13,172				
総計（千円）			13,492		10,171		10,666		11,983		13,172				

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●			●		●	●				●
国土強靱 化	●										

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	全市民	
		政 策	4	安心安全なまちづくりの推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %	
		施 策	1	防災・減災対策の推進			
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び民間での同種事業実施状況	他市でも実施	
		施 策	3	協働による災害に強いまちづくり推進			
	取組要旨 (背景・経緯)		総合防災訓練、避難所宿泊訓練等の訓練経費及び地域防災リーダー養成講習に関する経費のほか、災害等の非常時に備え、防災備品等や非常用備蓄食料の計画的な整備を図る。				
	取組指標 (終期の設定)		地域防災計画では、東海地震発災1日目の避難者数は2,212人と想定されて、非常用備蓄食料は1日あたり6,636食が必要となる。7日分を基本に50,500食を備蓄してきた。今後は、消費期限に伴う計画的な入替と地域防災計画の見直し等に合わせ計画的に備蓄していく。				

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
						目標	実績	目標	目標
	成果指標 （成果の達成度を追求しない）	目標	1 備蓄食料数		食	50,500	50,506	50,500	50,500
			年度末の備蓄数						
		2				3,600	3,606	9,750	15,900
	活動指標 （行った成果の達成度を追求する）	目標	1 非常用備蓄食料の購入数		食	3,600	3,606	9,750	15,900
			年度中の購入数						
		2							

部・課・係名・入力者	防災危機管理課	防災減災係	
------------	---------	-------	--

評 価 書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 （C）	評価項目		評価 今回 前回		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）
	必要性	ニーズ	4	4	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	想定されている避難者数分の非常用備蓄食料は必要であり、今後も計画的な備蓄が必要となる。
		市の関与	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	「自助」として市民に備蓄を促しているが、「公助」としての備蓄が必要となる。
	有効性		4	4	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	備蓄計画に基づき、計画的な備蓄を行っている。
	達成度		4	3	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	備蓄計画に基づき、計画した数量の備蓄を行っている。
	効率性		4	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	非常用備蓄食糧の購入は、一般競争入札で行っているため、経費は適正であり、消費期限に伴う入替も計画的に実施できている。
	優先度		4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	災害時において、食糧の備蓄は生命に関わるため、優先度は高い。

事務事業の改善（A）	評価点合計		24	23	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回		A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	
		B	B			

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕

★評価分類について		
分類 ①	1	義 務 的 経 費 人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費 法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など）
	3	内 部 管 理 経 費 事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費 公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指 定 管 理 事 業 経 費 指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費 終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類 ②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業 評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		小学校施設整備費								新規・継続・臨時		継続	
会計区分		一般		款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	大	14	小学校施設整備費
事業期間（始）～（終）			R2 ～ R6			根拠法令等									
事業概要			小学校（11校）の施設整備に関する経費												
事業費推移（千円）			R3決算額			R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額		R7概算要求額			
国・県支出金			24,862			29,834		16,641		0		0			
起債			104,900			115,900		119,500		128,600		4,300			
その他			2,667			0		18,600		4,900		4,900			
一般財源			52,122			76,873		48,728		47,590		32,879			
総計（千円）			184,551			222,607		203,469		181,090		42,079			

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●		評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業							●				●
国土強靱 化											

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち		対象範囲 (誰・何を対象に)	市内全小学校児童・教職員	
		政 策	1	学校教育の充実		対象者数 (全住民に対する割合)	人 %	
		施 策	7	学校教育の環境整備				
	総合戦略	基本目標				他市及び民間での同種事業実施状況		
		施 策						
	取組要旨 (背景・経緯)		児童・教職員等がより良い環境で学習等ができるよう教育実施の場である学校施設の適正な維持管理を行い、施設の不具合等により適正な義務教育の実施が妨げられないようにする必要がある。					
	取組指標 (終期の設定)		今後も児童・教職員等がより良い環境で学習等ができるよう学校施設の適正な維持管理を行うとともに施設の改修を計画的に進めていく。					

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方			単位	R5		R6	R7
							目標	実績	目標	目標
	成果指標 （成果の何を狙うための成果の何を）	目標	1	修繕工事実施率		%	28	37	28	28
				（修繕工事件数÷修繕要望件数）						
		目標	2				77	82	77	77
	活動指標 （行った成果の何を）	目標	1	修繕要望件数		件	77	82	77	77
				11校×7件						
		目標	2	修繕工事件数		件	22	31	22	22
				11校×2件						

部・課・係名・入力者	教育部	教育総務課	施設係	
------------	-----	-------	-----	--

評 価 書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。 「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	評価項目		評価		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）	
			今回	前回			
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	学校教育を支える環境づくりとして学校施設の充実を図ることは必要である。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	2	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	義務教育の場としてのニーズから現状通りの行政関与が必要である。
	有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	学校教育を支える環境づくりとして学校施設の充実を図ることは必要不可欠である。
	達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	校舎等の建築経過年数から改修を必要とする箇所が増えているが、概ね計画どおりの施設整備ができていていると考える。
	効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	校舎等の建築経過年数から改修を必要とする箇所が増えており、施設整備には多額な事業費を要することもあるため事業経費の削減につなげたいが現状では適正と考える。
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	学校施設の充実を図ることは必要不可欠であると考える。	

事務事業の改善（A）	評価点合計		18	18	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		
		C	C			

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕

★評価分類について

分類①	1	義 務 的 経 費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。
	3	内 部 管 理 経 費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指 定 管 理 事 業 経 費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I 部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		中学校施設整備費								新規・継続・臨時		継続	
会計区分		一般		款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	大	8	中学校施設整備費
事業期間（始）～（終）			R2 ～ R6			根拠法令等									
事業概要			中学校（5校）の施設整備に関する経費												
事業費推移（千円）			R3決算額			R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額			R7概算要求額		
国・県支出金			22,088			20,729		0		0			0		
起債			60,600			103,900		7,700		6,200			5,200		
その他			1,333			0		5,451		2,500			2,500		
一般財源			30,029			39,256		18,139		19,158			15,951		
総計（千円）			114,050			163,885		31,290		27,858			23,651		

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●		評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業							●				●
国土強靱 化											

★「評価対象事業」は、入力して下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち		対象範囲 (誰・何を対象に)		市内全中学校生徒・教職員	
		政 策	1	学校教育の充実		対象者数 (全住民に対する割合)		人 %	
		施 策	7	学校教育の環境整備					
	総合戦略	基本目標				他市及び民間での同種事業実施状況			
		施 策							
	取組要旨 (背景・経緯)		生徒・教職員等がより良い環境で学習等ができるよう教育実施の場である学校施設の適正な維持管理を行い、施設の不具合等により適正な義務教育の実施が妨げられないようにする必要がある。						
取組指標 (終期の設定)		今後も生徒・教職員等がより良い環境で学習等ができるよう学校施設の適正な維持管理を行うとともに施設の改修を計画的に進めていく。							

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
	成果指標 （成果の何を狙うための成果の何を）	目標	修繕工事実施率		%	目標	実績	目標	目標
			（修繕工事件数÷修繕要望件数）			28	22	28	28
	活動指標 （行った成果の何を）	目標				35	36	35	35
	活動指標 （行った成果の何を）	目標	修繕要望件数		件	10	8	10	10
			5校×7件						
			修繕工事件数		件				
5校×2件									

部・課・係名・入力者	教育部	教育総務課	施設係
------------	-----	-------	-----

★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 （C）	評価項目		評価 今回 前回		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）
	必要性	ニーズ	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	学校教育を支える環境づくりとして学校施設の充実を図ることは必要である。
		市の関与	2	2	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	義務教育の場としてのニーズから現状通りの行政関与が必要である。
	有効性		3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	学校教育を支える環境づくりとして学校施設の充実を図ることは必要不可欠である。
	達成度		3	3	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	校舎等の建築経過年数から改修を必要とする箇所が増えているが、概ね計画どおりの施設整備ができていていると考える。
	効率性		3	3	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	校舎等の建築経過年数から改修を必要とする箇所が増えており、施設整備には多額な事業費を要することもあるため事業経費の削減につなげたいが現状では適正と考える。
	優先度		4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	学校施設の充実を図ることは必要不可欠であると考える。

事務事業の改善（A）	評価点合計		18	18	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回		A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	
		C	C			

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕

★評価分類について

分類①	1	義 務 的 経 費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など）
	3	内 部 管 理 経 費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指 定 管 理 事 業 経 費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I 部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		休日部活動地域移行モデル事業										新規・継続・臨時		継続
会計区分		一般		款 10		教育費 項 1		教育総務費 目 2		事務局費 大 15		休日部活動地域移行モデル事業				
事業期間（始）～（終）				～			根拠法令等									
事業概要				休日部活動における地域移行に向けたモデル事業の実施												
事業費推移（千円）				R3決算額			R4決算額			R5決算見込額			R6当初予算額		R7概算要求額	
国・県支出金				0			0			0			0		0	
起 債				0			0			0			0		0	
その他				0			0			0			0		0	
一般財源				0			0			211			627		0	
総計（千円）				0			0			211			627		0	

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業						●					
国土強靱 化											

★「評価対象事業」は、入力して下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 （P）	総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	対象範囲 （誰・何を対象に）	全市立中学校野球部及び陸上部（長距離）部員
	政策	1	心豊かにたくましく、共に生きる甲斐つづづくり	対象者数 （全住民に対する割合）	57 人	0.08 %
	施策	7	家庭・地域・学校の連携・協働の推進	他市及び民間での同種事業実施状況	山梨市、昭和町	
	総合戦略	基本目標				
	施策					
	取組要旨 （背景・経緯）	休日部活動の、地域移行に向けたモデル事業の実施				
	取組指標 （終期の設定）	令和5年度2種目のモデル事業を実施しアンケート調査による検証を行い、令和7年度からの地域クラブ活動への移行に繋げる				

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R5		R6	R7
			目標			目標	実績	目標	目標
	成果指標 （成果の何を狙うか）	目標	1	モデル事業の評価（生徒）	%	100	96	100	一
				モデル事業のアンケートにおいて『評価する』と回答した者					
	活動指標 （行ためる成果の何をか）	目標	2	モデル事業の評価（保護者）		90	84	90	一
				モデル事業のアンケートにおいて『評価する』と回答した者					
	活動指標 （行ためる成果の何をか）	目標	1	モデル事業実施数	事業数	2	2	5	一
				モデル事業を実施した種目数					
	活動指標 （行ためる成果の何をか）	目標	2						

部・課・係名・入力者	教育部	学校教育課	教育指導係
------------	-----	-------	-------

★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	評価項目		評価		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）	
			今回	前回			
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3		4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：ニーズは減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	少子化により、部活動運営が厳しくなる中、子どもの活動機会の確保に向けて引き続き推進していく必要がある。一方、現行の部活動を望む声も少なからずある。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3		4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	国や県が示す、地域クラブ活動の推進については、市町村が運営団体と協働して推進することを示しているため、今後も市が関与する必要がある。
	有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3		4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度がない	地域クラブ活動は、部活動とは異なり、法令上社会教育となる。そのため学校教育だけで推進するのではなく、スポーツ・文化芸術活動等を含む社会教育と連携していく必要がある。
	達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3		4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	生徒の運動機会の確保と専門家による指導を大切にして事業を行った。生徒たちにとって、大変貴重な機会となった。地域クラブ活動推進につながる成果と課題がみえた。
	効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4		4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	今後、地域クラブ活動への移行を考えるとコストは増加する見込みである。補助金等を活用し整備していく必要がある。全国的に新規事業であるため、類似事業はない。
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3		4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	全国的な事業であるため、注目度やニーズも高いと思われる。今後も引き続き、他の地域の様子やニーズを注視し、事業を推進していく必要がある。	

事務事業の改善（A）	評価点合計		19	0	評価基準		評価の理由
	総合評価	今回	前回		A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		
		B					

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕

★評価分類について

分類①	1	義 務 的 経 費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。
	3	内 部 管 理 経 費	また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。（法令負担金など） 事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「Ⅰ部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）

令和 6 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基 礎 情 報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）		1		歴史民俗資料館等文化財施設管理運営費								新規・継続・臨時		継続	
会計区分		一般		款 10		教育費 項 6		社会教育費 目 4		文化財保護費 大 1		歴史民俗資料館等文化財施設管理運営費			
事業期間（始）～（終）				H30 ～ R8		根拠法令等		市歴史民俗資料館条例							
事業概要				歴史民俗資料館、文化財整理室等施設の管理運営費											
事業費推移（千円）				R3決算額		R4決算額		R5決算見込額		R6当初予算額		R7概算要求額			
国・県支出金				0		0		0		0		0			
起 債				0		0		0		0		0			
その他				0		0		45		0		0			
一般財源				205		174		9,991		1,629		2,532			
総計（千円）				205		174		10,036		1,629		2,532			

事 業 分 類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 分類① （性質）	義 務 的 経 費	法定受託 経 費	内部管理 経 費	維持補修 経 費	指定管理 事業経費	単年事業 経 費	評 価 分類② （重点）	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●					●					●
国王強朝 化											

★「評価対象事業」は、入力して下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 （P）	総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	対象範囲 （誰・何を対象に）	市民
		政 策	2	人生を豊かにする学びとスポーツの環境づくり	対象者数 （全住民に対する割合）	人 %
		施 策	4	歴史遺産の保存と活用及び継承		
	総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
		施 策	1	東京圏からの人口流入の創出		
	取組要旨 （背景・経緯）		歴史民俗資料館や文化財整理室など複数の関連施設には多くの民俗資料や歴史資料が保存されており、資料を活用した事業を実施しております。 市内には歴史遺産が収蔵・展示されている資料館などがあるが、老朽化が進んでいることから展示や活用事業を総合的・計画的に行うことができる施設の整備が必要です。			
	取組指標 （終期の設定）		市内に残る貴重な歴史遺産を通じ多くの人に本市の歴史を知ってもらうため、老朽化した歴史民俗資料館等の統廃合を行うとともに、情報発信の拠点となる新たな施設の整備に取り組みます。			

事務事業の実行 （D）	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R5		R6	R7	
					目標	実績	目標	目標	
	成果指標 （成果の何を狙うか）	目標	1	歴史遺産情報発信拠点施設数	か所	1	0	1	—
		2							
	活動指標 （行った成果の何をか）	目標	1						
		2							

部・課・係名・入力者	教育部	生涯学習文化課	文化財係	
------------	-----	---------	------	--

★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

評価項目		評価		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）	
		今回	前回			
事務事業の検証 （C）	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	小学3年及び4年の授業の一環で、出前講座による現地や民具を使用した講座を実施しているほか、各自治体のいきいきサロン、歴史文化講座など市民から歴史を学ぶ機会を求められている。
		市の関与	今後行政が関与する必要があるか	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	民間開発に伴う掘削調査や古文書の解説など貴重な歴史文化資産の収蔵や保存、調査については、継続して市が主導する必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	甲斐市文化財保存活用地域計画に基づき、拠点整備を検討している。手段や手法については今後、検討をすすめていく。	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	1	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満	甲斐市歴史文化資産拠点施設整備検討委員会を立ち上げ検討を始めたところであり、今後の方向性を含めて検討を行う。	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	双葉歴史民俗資料館や敷島文化財整理室など分散しており、集約化によるコスト削減の検討をすすめる。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	教育部内での施設協議を進めている。		

事務事業の改善（A）	評価点合計		12	0	評価基準		評価の理由
	総合評価	今回	前回		A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	双葉民俗資料館や敷島文化財整などの既存施設を維持管理を進める。一方で、甲斐市文化財保存活用地域計画に基づき、市内にある歴史文化資産の周知や保存、活用を一元的に行える拠点施設への取り組みによって今後も検討を図る。	
		C					

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	〔特記事項〕

★評価分類について		
分類①	1	義 務 的 経 費 人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法 定 受 託 経 費 法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。
	3	内 部 管 理 経 費 事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維 持 補 修 経 費 公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指 定 管 理 事 業 経 費 指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単 年 事 業 経 費 終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当 初 予 算 市 長 査 定 事 業 評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「Ⅰ部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。（特別会計事業を除く）